



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3292 号 2016.10.3 発行

### お台場で「スペシャルオリンピックス」 1,500 人が参加



FNNニュース 2016年10月1日  
知的障害のある人たちを、スポーツを通して応援する「スペシャルオリンピックス」。この取り組みをもっと知ってもらうためのスポーツイベントが、1日に開催され、永島昭浩キャスターも参加した。

1日、東京・お台場で開催されたチャリティーイベント「第6回エールラン」。

スペシャルオリンピックス日本の有森裕子理事長は「まだまだ知名度が低いので、こういったチャリティー・ランを通して、一般の方にまず知っていただく」と話した。

知的障害のある人たちを、スポーツを通して応援する、スペシャルオリンピックス。

4年に一度、独自の世界大会も開催していて、2017年3月にオーストラリアで開催される大会を盛り上げようと、今回のイベントには1,500人以上が参加した。

参加者は、「みんなで楽しめて、参加費をスペシャルオリンピックスに活用することはいいこと」、「スポーツって、みんな平等だと思うので、そこに分け隔たりのないことが当たり前になってほしい」などと話した。

イベントには、トップアスリートや、人気お笑い芸人たちも多く参加した。

永島キャスターも走った。

途中、ばてぎみのところを、チアガールの皆さんや、有森裕子さんに励まされ、1.3kmの特設コースを、1周走る予定が、思わず2周走ってしまった。

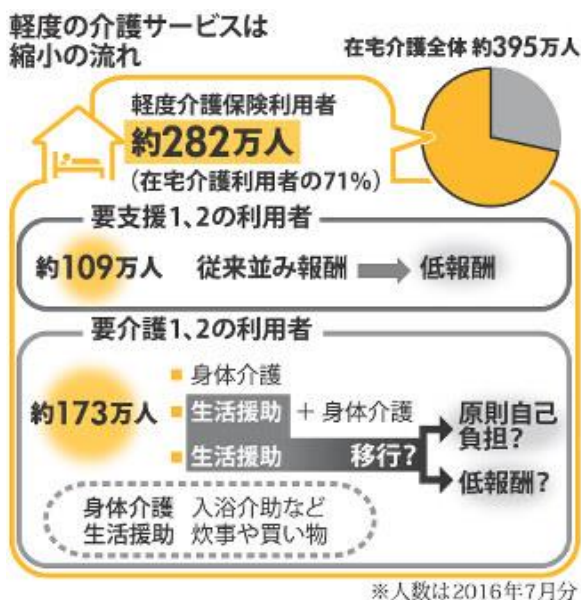
### 【男児いじめ不登校】「PTSDへの理解不足」小学校側謝罪 「復学の機会も逃した」 大阪市 産経新聞 2016年10月1日

大阪市立小6年の男児（11）が2年時にいじめを受けて心的外傷後ストレス障害（PTSD）を発症し、不登校が続いていると訴えた問題で、学校が男児の保護者に対し、不十分な対応で発症させ、復学の機会も逃したと認めて謝罪、他の保護者にも同様の説明をしたことが1日、市教育委員会関係者への取材で分かった。学校側は9月28日、6年の校内行事に関する保護者説明会を開催。その際に校長が「被害児童が受けた暴力を単なるトラブルと考えて不十分な対応を続けた結果、PTSDを発症させた」と話した。「病気について十分理解しておらず、復学のチャンスも逃してきた」との認識も示し、教職員にPTSDを学ぶ研修をしたと紹介した。関係者によると、この説明会には男児の保護者も出席していたという。この問題で、市は男児の保護者の要請を受け、平成27年12月、大学教授や医師などの有識者らでつくる第三者委員会の部会を設置。学校の対応を検証している。大阪市では市立桜宮高の男子生徒が部活顧問の体罰を受けた後に自殺した問題を受

け、重大ないじめや体罰の調査を市長が指示できるよう、25年4月に条例を改正した。

### 新介護 軽度向け事業所半減 報酬減で採算懸念

毎日新聞 2016年10月1日



軽度（要支援1、2）の介護保険利用者に対する訪問介護とデイサービスで、低報酬にした新方式の介護サービスに参入する

低報酬の新サービスへの事業所の主な参入状況

	訪問介護	デイサービス
千葉県船橋市	21.6%	7.5%
東京都世田谷区	48.9%	11.3%
長野県松本市	10.0%	7.2%
名古屋市	27.1%	8.2%
高松市	2.6%	1.3%
北九州市	32.8%	16.3%
大分県臼杵市	6.3%	7.1%
沖縄県宮古島市	10.5%	0.0%

事業所数が、従来の報酬でサービス提供していた事業所の5割未満にとどまることが、毎日新聞による全国157自治体調査でわかった。新方式は事業所への報酬を

下げるのが原則で、それまでサービスを提供していた事業所が「採算がとれない」と参入を見送っている。今後は要介護1と2の訪問介護も低報酬の新方式となる可能性が高く、軽度の人たちが受け皿不足で必要なサービスを受けられない事態が懸念される。

軽度者向けの訪問介護（掃除や炊事などの生活援助）とデイサービスは、全国一律の基準だったが、2017年4月までに各自治体の実施主体となる方式に替わる。社会保障費を抑えるため、国は報酬を従来以下にする新方式を設けた。

すでに低報酬型の基準を決めた市など157の先行自治体に聞いたところ、報酬は平均して2割減に設定されていた。手を挙げた事業所は訪問介護で50%弱、デイサービスでわずか30%弱だった。

低報酬の新方式について事業所側は「ビジネスが成り立たない」と渋る。担い手確保のため国は無資格の人でも働けるようにしたが、従来のヘルパーのようなきめ細かい支援が受けられない高齢者もいる。これまでとほぼ同じ報酬のサービスも残ってはいるが、国が支出抑制の方針を示しているため、実施主体の自治体が今後維持できなくなる可能性が強い。

厚生労働省の審議会は現在、要支援より介護度の高い要介護1と2の生活援助見直しについて議論している。原則利用者の自己負担となるか、低報酬の新方式に切り替えられる可能性が高い。【稲田佳代、斎藤義彦】

【ことば】要介護と要支援 介護保険法などによると、要介護は、体のまひなど「身体上」、認知症など「精神上」の障害があり入浴や排せつ、食事などに常に介護が必要な状態を指す。最も深刻な要介護5から1の5段階にランク分けされる。要支援はそれよりも程度が軽く2段階に分かれ、悪化を予防する支援の必要がある状態を指す。

### 社説：幸福指標／暮らしの価値見つめ直そう

河北新報 2016年10月2日

幸せとは何だろう。高度経済成長を経て、モノがあふれる世の中となり、暮らしの利便性は増した。豊かな時代となったはずなのに、どこか幸福を実感できない。そう感じてい

る人は少なくない。インフラや文化教育設備の整った大都市で暮らすことが単純に幸せなわけではない。一見、不便に見える地方の方が、恵まれた自然環境や人との結びつきに支えられ、かえって豊かで幸せな生活を送れることも多い。そんなことを私たちは経験上知っている。

経済至上主義の時代に、山村集落の暮らしのバックボーンになる新たな幸福指標をつくらうと、山形県西川町が今夏、里山社会・文化研究所を設立した。メンバーは学識経験者や町幹部ら11人。経済指標では計れない地方の価値を問い直そうという意欲的なチャレンジである。

国連が発表している世界幸福度報告書で、最も幸せな国になったのはデンマーク。日本は昨年より順位が7位下がって53位だ。幸せの指標として国連が使ったのは、1人当たりの国内総生産（GDP）、健康寿命、困ったときに頼れる人がいるかどうか、人生を選択する自由など六つ。当然ながら、幸福度は経済的な豊かさだけでは決まらない。

西川町が独自の幸福指標創設を打ち出したのは2014年度。住民がわが町に愛着を持ち、誇りを持って生活できるようにしようと、第6次町総合計画に盛り込んだのが始まりだ。今や町の人口はピーク時の三分の一以下の5753（9月1日現在）。若者の流出は止まらず、高齢化率は40.7%。山形県内35市町村の中で最も高い。幸福指標づくりは、追い詰められた町の危機感の表れであり、逆転の発想に基づく挑戦でもある。

町が手始めに14年度に町内外の776人を対象に実施した「まち自慢アンケート」でトップになったのは町民の人柄。2位には月山、3位には水と山菜・キノコが並んだ。アンケートを通じて、住民が自らが住む町の魅力を再発見することがスタートである。

過疎に悩む地方発の新たな時代哲学を提示し、既成の価値観とは異なる幸福感を広く発信してほしい。

世界に目を転じればヒマラヤの王国ブータンは1970年代から国民総幸福量（GNH）という新たな価値観を提唱している。2009年には健康、教育など九つの領域から成るGNH指標を策定し、幸福度を数値化する試みを続けているのも参考になる。

経済偏重社会がもたらした極端な格差の弊害、先端技術の進化がもたらす人間関係のひずみ、長時間労働によるストレスや健康障害…。経済合理性を追求するあまり、犠牲にしているものは多い。全国の自治体が地方創生に取り組む今、足元を見つめ直し、新たな時代を切り開こうとする試みに期待したい。

## 社説：消費者団体訴訟 新制度の上手な活用を

毎日新聞 2016年10月2日

入学前に支払った前払い授業料の返還を拒まれたり、不良製品を売り付けられたりといった消費者トラブルが後を絶たない。

消費者がこうした被害を受けた際、その回復を図りやすくするための新たな裁判制度が今月から始まった。消費者団体訴訟制度という。

制度の仕組みはこうだ。同種被害が多発している事案で、被害者に代わり消費者団体が事業者を相手に訴訟を起こし、賠償責任があるか否か裁判所の判断を仰ぐ。責任が認定されれば、次の段階として被害者を募り、個別の被害者ごとに裁判所が賠償金額を確定させる。消費者と事業者には、情報量や交渉力で圧倒的な格差がある。消費者側を束ねることでその溝を埋めるのが制度の狙いだ。

消費者庁によると、悪質商法などによる昨年の消費者被害の総額は約6兆1000億円に上ると推計される。高齢者の被害やトラブルも増加している。

一方、消費者被害の7割は、被害額「50万円未満」で、「10万円未満」だと半数に上る。交渉して相手から納得のいく対応がない場合でも、手間や費用を考えると裁判を起こすのに二の足を踏んでしまう。

制度の導入でこうした泣き寝入りを減らせる可能性がある。適切に運用し、消費者を守りたい。一足先の2007年、消費者団体が事業者の不当な行為を差し止め請求できる制

度が導入された。ただし、それだけでは実際の被害補填（ほてん）につながらない。政府は被害回復が図れる団体訴訟制度の導入を目指したが、経済界の反対で難航した。

多数の消費者が訴訟に参加すれば企業の経営への影響が大きいという、乱訴も懸念されるといった理由だ。だが、まっとうな経済活動をしている企業ならば、そもそも訴訟の対象になることは考えにくい。

結局、違法な契約などによって消費者が失った金銭を返させることに制度の役割を特化し、慰謝料の請求などは手続きの対象外とした。政府が消費者団体を監督する仕組みも整えて、13年に法律が成立した。

消費者の保護は市場への信頼度を高める。企業は、消費者本位を再確認し、よりよいサービスや商品の提供を徹底する契機としてほしい。

この制度を生かすためには、提訴に当たる消費者団体が、悪質な消費者被害を的確に把握することが肝心だ。消費者契約法に基づき、国民生活センターや自治体に情報提供を要請できるが、企業活動の機微に触れる内容もあるため提供は限定的だ。端緒となる情報は、制度を動かす命綱だ。団体側に十分な情報が提供される仕組みを整えるべきだ。

### 地域福祉の充実を 赤い羽根共同募金運動始まる 琉球新報 2016年10月2日



たい」と話した。

赤い羽根共同募金運動が1日から始まり、那覇市のパレットくもじ前広場で「赤い羽根空の第一便伝達式」が行われた。地域福祉の充実に向け、募金活動を展開することを確認した。県共同募金会の湧川昌秀会長が街頭ボランティアを務める城岳小6年の諸喜田晃大君、開南小6年の清川紘香さんに募金箱を手渡し、募金活動が始まった。2016年度の県内の目標額は2億2065万7千円。湧川会長は「県民それぞれの立場からの協力をお願いしたい」と話した。

### アート通じ障害者への理解を 姫路で絵画展 神戸新聞 2016年10月1日



て障害者への理解を深めてほしい」と願う。2日まで。

作業所などで絵画を教えるうのさんが4年前から毎年開催。今年は22人が計約100点を出品した。テーマは「もっともっと伝えたい いのちのよろこび」。青やピンクなど色鮮やかな線を塗り重ねた水彩画、5色の丸いシールを画用紙いっぱい並べたアート、独創的なフォームで描かれたキリンやライオン…。自由な感性から生まれた作品が、見る人の心を揺さぶる。殺傷事件で逮捕された容疑者は、障害者への差別的な発言を繰り返したとされる。うのさんは「一人ひとりに個性があることを知ってほしい」と作者の家族に理解を求め、写真を展示する許可を得た。無料。

また、近くのカフェ「ろてい」2階では、7日まで関連作品を展示している。(末永陽子)

## ヨットに乗り、海上で障害者が交流 明石

神戸新聞 2016年10月3日

ヨットクルーズを楽しむ参加者＝明石市、松江沖



障害者とその介助者らがヨットに乗る「ふれあいヨット体験交流会」が2日開かれた。兵庫県明石市内の施設を利用している15人と、ボランティアら計約70人が参加し、潮風を感じながら明石浦漁港から松江沖を周遊した。

明石ヨットクラブ、NPO法人明石海洋文化135、NPO法人明石障がい者地域生活ケアネットワーク、市社会福祉協議会、市の5団体が主催。障害の有無にかかわらず、ヨットの上で交流しながら「海のまち明石」の魅力を感じてもらおうと企画した。

参加者はライフジャケットを着用し、5～6人ずつに分かれて明石浦漁港から乗船。乗り合わせた者同士、「普段はどんな仕事をしているの」「ヨットは初めて」など、話をしながら、ヨットクラブ会員の操縦で約1時間のクルーズを楽しんだ。

港町の男性(32)は「ヨットは初めて乗ったが、海の上からの景色が良く、気持ち良かった」と笑顔で話していた。(片岡達美)

## 地産地消+「地活」へ 「まちなかファームくれは」 大阪日日新聞 2016年10月2日

池田市の築45年超のマンション空き室にことし6月、地元商店会連合会が中心となり、セラミック栽培の野菜工場「まちなかファームくれは」を開設した。収穫した野菜は市内の飲食店と八百屋に販売し、好評を得ている。密閉空間で季節を問わず無農薬で栽培するセラミック野菜は、農作業の負担も軽く、高齢者や障害者にも適応があるとされる。目指すは、高品質な野菜の供給とともに、商店街の空き店舗・空き家(室)や地元人材の雇用促進。地産地消プラス「地域資源の活用＝地活」を模索している。

マンションの空き室を利用したセラミック栽培式の野菜工場を案内するハイト社の南出さん(左)



阪急池田駅から徒歩1分。「まちなか」は1969年竣工(しゅんこう)のマンションの一室にある。時代を感じさせる重いドアを開けると、もう一枚のドア。徹底的に衛生管理された空間には、ケース入れられたレタス、バジル、水菜など約2千株が白いLEDライトに照らされ、青々とした葉を揺らしていた。

### エコな工場

セラミック栽培は、特殊セラミックに植物の根を接触させ、根に溶液を直接供給するハイトカルチャ(大阪市城東区)の特許技術。野菜工場は、池田市商店会連合会とマンションを管理する地元不動産、ハイト社の3者で始動した。

「断熱パネルを張り、温度を一定にする。あとはキットさえあれば、区画に合わせて作ることができる」とハイト社の南出佳久企画開発室長。セラミック栽培の最大の特長はコンパクトさと機能性。野菜は一株ごと細い筒状のセラミック容器で栽培され、ケースに入れて管理する。同じ室内栽培の循環式水耕栽培に比べ、大規模な循環設備が不要で、容器も再利用するため、廃棄物は最低限に抑えられる。初期費用は規模によるが、今回のキッチンと6畳2間の2Kタイプ(32平方メートル)は、改築費を除いて約300万円で近代的な野菜工場に生まれ変わった。

### 安定的に収穫

セラミック野菜は、無農薬で天候に左右されずに安定的に収穫できるのがメリット。焼き鳥店「照の家」(菅原町)では、水菜とレタスをサラダに使用。店主の堀潤照司さんは「清潔で安心感がある。日持ちが長いのもありがたい」と話す。また、池田駅前のサンシティ

池田にある八百屋「産直野菜ぶちトマト」では、レタスと水菜が仕入れるとその日の午後2時には完売する好評ぶり。伊東宏子副店長は「繊細な味がして、リピーターも多い」と評価する。

液肥やりは週に1度程度。レタスは6週間、水菜は1週間ほどで苗植えから収穫に至り、袋詰めされた野菜は徒歩圏内にある居酒屋など6、7店舗に卸す。軽作業であり、現在は定年退職した60歳代の女性2人が担当している。

個人店舗の商店街は、郊外の大型商業施設の影響で客足が遠のき、空洞化している。一方で、移動手段を持たない高齢者らは市街地ほど買い物難民になっていると、池田市商店会連合会相談役の前川良晴さんは指摘。「シャッター商店街や地域の活性化の一つになれば」と話している。

### 恵まれない人を脳は無視できない？ 東大チーム論文発表 編集委員・塩倉裕

朝日新聞 2016年10月2日

人には「最も恵まれない人」の境遇に自然に関心を向けるクセがあり、それにかかわる脳部位もあることがわかったと、亀田達也・東京大教授（実験心理学）らのグループが発表した。経済格差の問題を人がどう認識しているのかにかかわる科学的知見で、米科学アカデミー紀要（電子版）に掲載された。亀田さんらは大学生67人を対象に、見知らぬ3人にお金を分配するなどの想定で実験を実施。様々な選択肢から分配法を繰り返し選ばせ、関心と判断の傾向を探った。例えば、3人に500円ずつ▽1人は1300円で、残る2人は600円ずつ▽2人は1600円、1人は80円だけ——などの例を提示。金額の格差が少ない分配法を選ぶのか、最低金額が低すぎないパターンを採るか、格差はあっても全体の総額が大きい配り方を選ぶのか、などを見た。

### 認知症高齢者の財産管理 県内初、美馬に「市民後見人」 徳島新聞 2016年10月2日

判断能力が十分でない認知症の高齢者らに代わって一般市民が財産管理などを行う「市民後見人」が、徳島県内で初めて美馬市に誕生する。同市の民生委員の60代男性と生活支援員の50代女性が近く、徳島家裁美馬支部から選任される見通しとなった。高齢者を1人ずつ受け持ち、預貯金の引き出しや介護サービスの利用手続きを行う。

2人は2015年1～3月、市の委託を受けて市社会福祉協議会が開いている市民後見人の育成講座を受けた後、約1年半、高齢者宅を訪問するなどして現場研修を積んだ。家裁の調査官との面談を経て、今月中にも後見人に就く予定。市社協は「監督人」として2人に助言する。家裁によると、県内で後見制度を利用する高齢者らは12年に1110人だったが15年は1314人に増加。後見業務に当たっているのは7割が弁護士などの専門家、2割は親族、1割は社協などの法人となっている。高齢化の進展や独居世帯の増加で、後見制度の利用者が増える中、弁護士などの専門家や親族だけでは後見人が不足する恐れがあり、地域住民が新たな担い手として期待されている。

ただ美馬市以外の市町村では、市民後見人の育成や活動を支援する組織の設立に費用がかかることなどから取り組みが進んでいない。四国4県で市民後見人がいるのは香川県坂出、丸亀両市だけ。徳島弁護士会高齢者・障害者支援センター運営委員会の森晋介委員長は「市民後見人と専門家が役割分担することで事案に応じた後見ができ、地域福祉の充実につながる」と話している。

### 首相 医療・介護に最先端技術応用し社会保障費抑制へ

NHKニュース 2016年10月2日

安倍総理大臣は京都市で開かれている科学技術に関する国際会議であいさつし、筋力の

落ちた人を補助するロボットスーツなど、最先端の技術を成人病の予防や介護負担の軽減などに応用し、伸び続ける社会保障費の抑制につなげていく考えを示しました。

この中で安倍総理大臣は、「科学技術は高齢化の中でより大きな役割を果たしていかなければならない。成人病などの分野に、いま10兆円もの医療費を費やすなど、さまざまな病に予算を付けている。かつて解決が難しいと思われていた問題を解決することができるようになる」と述べました。



そのうえで安倍総理大臣は、血糖値が一定のラインを超えると音を出す腕時計や、高齢者の体調などを24時間チェックできる無線センサー、それに筋力の落ちた人を補助するロボットスーツを例に挙げ、最先端の技術を成人病の予防や介護負担の軽減などに応用し、伸び続ける社会保障費の抑制につなげていく考えを示しました。

## マスコミ倫理懇全国大会 事件・災害・政治 報道の在り方とは

毎日新聞 2016年10月3日

新聞社、放送局、出版社などをつくるマスコミ倫理懇談会全国協議会の第60回全国大会が先月29、30日、福岡市博多区で開かれた。報道関係者や有識者ら約320人が分科会に分かれ、事件や災害の報じ方、政治報道の在り方などをさまざまな論点で話し合った。

### ◆実名報道分科会

リアルさ欠く匿名 「取材殺到」変わらず苦言も

事件や事故の被害者、災害の被災者をどう報じたらよいのか。「なぜメディアは実名で報じるのか」と題した分科会で、熊本地震の被災者報道、相模原市の障害者施設殺傷事件などを題材に、当局の氏名発表のあり方や、報道機関が実名・匿名をどう判断すべきかについて2人の弁護士らを交えて話し合った。

4月の熊本地震では、死者50人の氏名が公表された。その一方で、自治体は行方不明者や災害関連死者の氏名を発表しなかった。報告した西日本新聞社会部の助清文昭次長によると、小さな自治体では関連死が起きた日すら発表しないところもあった。関連死では、当初は実名で取材に応じていた遺族が「行政が匿名発表なので」と匿名報道を求めるケースもあったという。

事件の被害者の実名・匿名問題も議論された。7月の相模原市での障害者施設殺傷事件で、神奈川県警が「犠牲者の遺族全員が報道対応で配慮を要望した」として、殺害された19人を匿名で発表する異例の対応を取った問題についても話し合われた。「被害について語りた家族がいる可能性もある。そういった人たちを訪ねる努力を怠らないようにしたい」といった意見が出た。

1月の長野・軽井沢のバス転落事故で家族を亡くした男性は「匿名では事件の悲惨さは伝わらないのか」と実名報道に疑問を投げかけた。

メディア取材に詳しい一井（いちい）泰淳（たいじゅん）弁護士は、匿名報道はリアリティーに欠け、信用性や真実味に乏しいことなどを説明し、実名報道の大切さを一般に理解してもらえるようメディア側に努力を求めた。

犯罪被害者支援弁護士フォーラム事務局長の高橋正人弁護士は、事件発生直後にマスコミが殺到する「メディアスクラム」について、「マスコミは自主規制すると言ったのに10年間何も変わっていない」と訴えた。また、時間がたてば実名で報じてほしい被害者も出てくることを指摘し、被害者の思いに配慮した報道を求めた。性犯罪被害についても話し合われた。殺人事件で性被害の情報があるものの確定的ではない段階で、被害者の氏名を

報じるべきかどうかなどの問題も、現場で取材する記者から提起された。【青島頭】

#### ◆政治・世論・メディア分科会

「首相へ厳しい質問で勝負」「現実はそうっていない」

「政治と世論とメディア」と題した分科会では、2012年の第2次安倍晋三政権発足後の政治報道の変質を受けて、元日本テレビディレクターの水島宏明・上智大教授と元TBS政治部記者のジャーナリスト、山口敬之氏らを交えて政治報道のあり方を議論した。

第2次安倍政権の発足以降、従来は報道機関の取り決めでほとんどなかった首相への単独インタビューが行われるようになり、「首相官邸によるメディアの選別につながる」と懸念する声が出ている。テレビとして最初に単独インタビューをした山口氏は「メディアが連帯して（官邸の意向を）拒む時代でもないと思う。それぞれの記者が矜持（きょうじ）を持ち、厳しい質問をぶつけて勝負するしかない」と述べたが、水島氏は「現実にはそうはなっていない」と反論した。山口氏もTBSの情報番組に首相が出演した際、実際にはあった厳しいやりとりが放映時にすべてカットされた事実を明かした。

水島氏は、14年の衆院選前に自民党がNHKと在京民放各局に対し「選挙報道の公平中立」を求める要望文を渡した問題を取り上げた。16年の参院選でテレビの街頭インタビューや原発問題などの争点検証が激減したことを数値を交えて説明。会場から「会社上層部の考えは分からないが、現場レベルで要望文を意識したことはない」（民放の報道番組制作者）などの発言もあった。

琉球新報の松元剛編集局次長は、「東京のメディアは、沖縄は基地を受け入れるしかないという政権の情報操作にのみ込まれている。政策検証、権力のチェック機能という観点から沖縄問題をどう報じるかは試金石になる」と問題提起した。【横田恵美】

#### ◆五輪パラ分科会

メダル数競う報道「理念にそぐわず」

「東京五輪・パラリンピックが直面する課題とメディアの役割」をテーマにした分科会では、師岡文男・上智大教授が「オリンピック・パラリンピック・ムーブメントが目指すのは一切の差別のない平和なスポーツ・フォー・オールの共生社会だ。五輪憲章では国別のメダルランキング表の作成を禁止している。メダルの獲得数を競う五輪報道はおかしいのではないかと提起した。

続く討議では、河北新報の今野俊宏編集局次長が「被災地では、東京五輪の開会式の中継を仮設住宅で見る被災者もいる。『復興五輪』の理念が掲げられているが、被災地との関わりが見えてこない」と疑問を呈した。会場からは、東京五輪の開催費が拡大している問題について、「情報公開を求め、チェックしていく必要がある」などの発言が出た。【尾崎敦】

#### 被害者・被災者を巡る当局の最近の氏名公表の判断

2015年

9月 関東・東北豪雨で「行方不明者」の氏名を行政が個人情報保護を理由に公表せず

2016年

4月 熊本地震で行政が直接の死者名のみ公表。行方不明者、関連死は氏名は公表せず

7月 バングラデシュテロ事件で日本人犠牲者7人の氏名を政府が非公表。帰国した時点で公表

相模原・障害者施設殺傷事件で、犠牲者19人の氏名を神奈川県警が「遺族全員が望んでいない」と非公表

9月 岩手・台風10号被害で、県が「安否未確認」の8人の氏名非公表。のち1人は家族の同意があったとして公表。死者名は身元確認後に公表

#### ■実名報道の意義

- (1) 記事の正確さと読者に与える説得力
- (2) 犯罪の予防、抑止効果
- (3) 公権力の行使に対する監視機能

※日本新聞協会「新・法と新聞」（1990年）による

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

